



2021年10月29日

各位

会社名 株式会社トライアイズ
代表者 代表取締役社長 佐藤 有希子
(コード4840 JASDAQグロース)
問合せ先 執行役員経理部長 上嶋 悦男
電 話 03(3221)0211

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2021年2月15日に公表いたしました2021年12月期通期(2021年1月1日～2021年12月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 2021年12月期通期連結業績予想の修正(2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,404	253	181	110	14円89銭
今回修正予想(B)	1,012	△127	△193	△277	△37円51銭
増減額(B-A)	△391	△380	△374	△388	—
増減率(%)	△27.9	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2020年12月期通期)	1,004	98	35	2	0円35銭

2. 修正の理由

弊社グループの主力事業である建設コンサルタント事業及びファッションブランド事業において、①当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、当初及び第3四半期時点の予測を超えるものであったこと及び②第3四半期連結会計期間時点では当連結会計年度内で収束すると見込んでいた新型コロナウイルス感染症拡大の影響が連結会計年度以降も継続し、現時点において第3四半期連結会計期間以降も売上高が当初の予測(以下、「当初計画」と記載します。)まで回復しないことが見込まれます。

係る状況を踏まえ、当連結会計年度における売上高を試算した結果、売上高が現時点で2021年2月15日に公表した当初計画を大幅に下回る見込みとなったほか、当該売上高の減少及び原価率の上昇により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも当初計画を下回る見込みとなったことに伴い、2021年12月期通期連結業績予想を修正するものであります。詳細は次項ご参照願います。

(売上高の修正について)

当第3四半期累計期間における建設コンサルタント事業の売上高は539百万円(当初計画比6.1%増)と当初の計画を若干上回る結果となりました。目下の状況を踏まえ、連結会計年度の完成案件を試算した結果、完成高が当初の予測を下回り、当連結会計年度における建設コンサルタント事業の売上高は623百万円と見込んでいます。(当初計画比10.6%減少)

ファッションブランド事業においては、外出自粛要請及び冠婚葬祭等のセレモニーの中止を受け、主力製品の需要が激減したことに加え、当社製品販売先である小売店も休業を余儀なくされました。第3四半期連結会計期間においても、売上高が第2四半期連結会計期間において見込んでいたほど回復を見せず、当第3四半期累計期間における売上高は182百万円(当初計画比51.0%減)と当初の予測を大幅に下回る結果となりました。

また、第2四半期時点では当連結会計年度内に収束すると見込んでいた新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現在も継続し、足元の売上高が当初の想定ほど回復していない状況が継続しております。ファッションブランド事業においても、当該新型コロナウイルス感染症拡大の影響は当連結会計年度以降も継続することが見込まれます。これらの状況を踏まえ、当連結会計年度における売上高を試算した結果、当連結会計年度におけるファッションブランド事業の売上高は250百万円と見込んでいます。(当初計画比51.1%減)

当第3四半期累計期間における投資事業の売上高は、118百万円(当初計画比18.6%減)と一部のテナントの賃料延滞により当初の計画を下回る結果となりました。この影響を加味した結果、当連結会計年度における投資事業の売上高は138百万円(当初計画比28.6%減)と計画を下回る見込みです。

以上より、当連結会計年度の売上高は全体で1,012百万円(当初計画比27.9%減)となる見込みです。

(営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の修正について)

売上高は前述のとおり当初計画から減少する見込みであるほか、売上原価についても、①建設コンサルタント事業における完成案件の長期化に伴う採算性の悪化②ファッションブランド事業における工場稼働率低下に伴う原価上昇及び③投資事業における物件の修繕により、原価率が当初の計画を上回る見込みとなりました。また、販売費及び一般管理費については過年度から取り組んでいる固定費の削減活動により、421百万円の見込み(当初計画比12.9%減)と、さらなる削減が見込まれるものの、売上高の減少及び原価率の上昇を賄うには至らず、127百万円の営業損失となる見込みとなりました。営業外損益は当初の予測どおり推移し、且つ想定外の特別損益項目が発生しないと見込んでいることから、193百万円の経常損失及び238百万円の税引前当期純損失となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益でございますが、法人税の負担が利益の減少に比して減少せず、一定の金額が発生する見込みであるため、277百万円の当期純損失となる見込みです。

以上